

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社273社及び関連会社55社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業部門

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光自動車(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産部門

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・観光開発部門

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロプウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、奥濃飛白山観光(株) 1
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通・商事部門

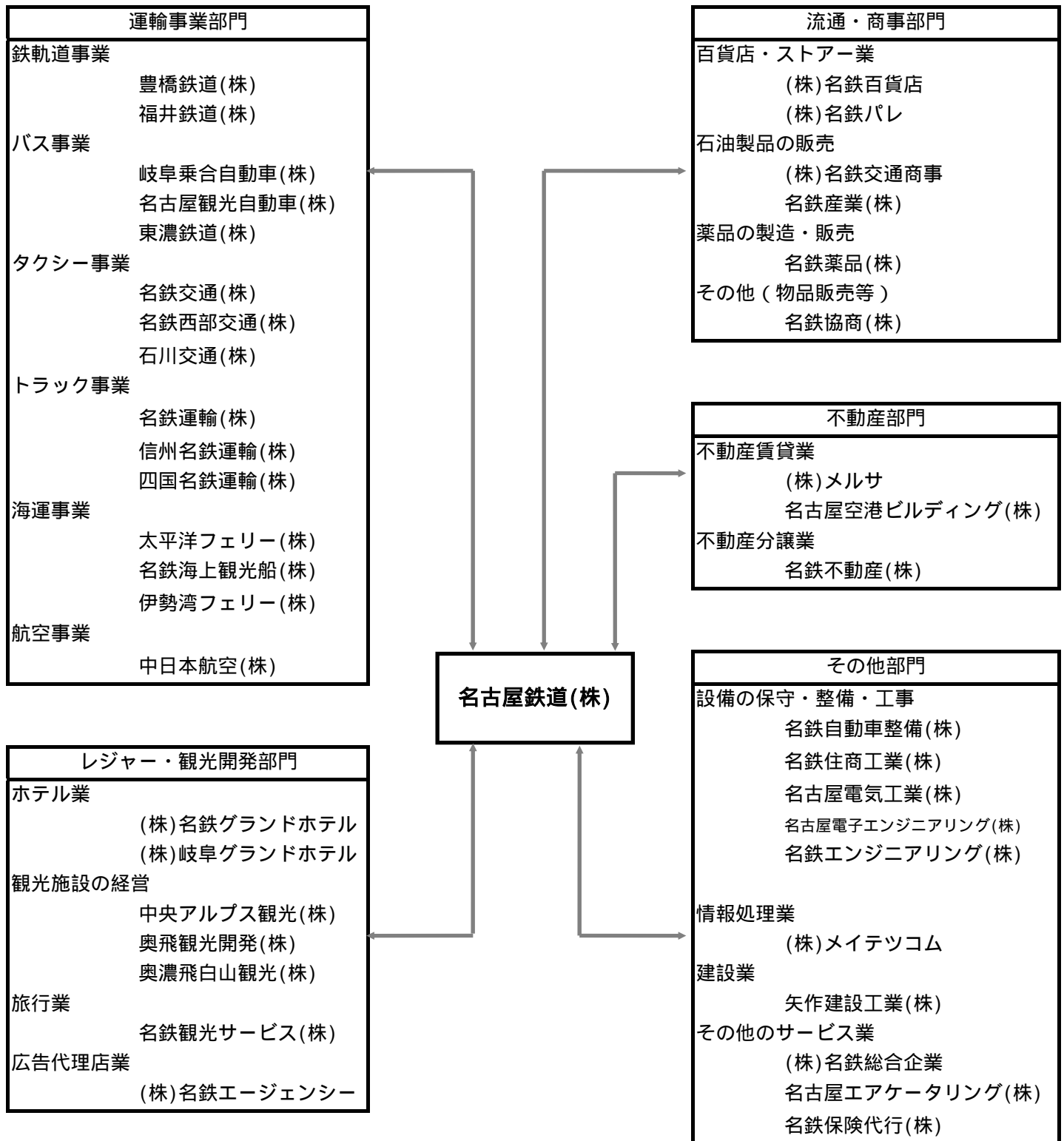
事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
薬品の製造・販売	名鉄薬品(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1

(5) その他部門

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、名古屋電気工業(株) 1、名古屋電子エンジニアリング(株) 1、名鉄エンジニアリング(株) 1
情報処理業	(株)メイテツコム 1、3
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄総合企業 1、名古屋エアケータリング(株) 1、名鉄保険代行(株) 1

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 3 (株)名鉄コンピュータサービスが商号変更したものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社
 2 . は持分法適用関連会社
 3 . (株)名鉄コンピュータサービスが商号変更したものであります。

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社)		百万円					
豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	200	運輸事業、不動産事業ほか	33.6	16.7	50.3	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	44.6	22.3	66.9	
名古屋観光自動車 (株)	名古屋市中村区	120	運輸事業	50.0	50.0	100.0	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	33.3	16.7	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	53.5	46.3	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業ほか	50.0	50.0	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	39.8	22.1	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市東区	2,065	運輸事業	47.5	2.6	50.1	3
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業	49.4	43.0	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業		96.5	96.5	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市熱田区	450	運輸事業、レジャーサービス事業		100.0	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	120	運輸事業、保守整備事業ほか		70.0	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	33.8	55.0	88.8	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業		87.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	38.8	37.0	75.8	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	39.3	40.5	79.8	
奥濃飛白山観光 (株)	岐阜県郡上郡八幡町	50	レジャーサービス事業	20.0	66.4	86.4	
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0		100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか		85.0	85.0	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業		100.0	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	45.1	3.1	48.2	1、 4
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	552	流通事業	23.3	0.9	24.2	1
(株) 名鉄パレ	名古屋市熱田区	620	流通事業	62.3	36.3	98.5	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	9.1	90.9	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市南区	96	流通事業、その他事業	100.0		100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	360	流通事業、不動産事業ほか	25.0	75.0	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	1,267	不動産事業	83.3	16.7	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	2,000	不動産事業	20.8	64.4	85.3	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市緑区	300	保守・整備事業ほか	40.0	51.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	保守・整備事業、不動産事業ほか	50.0	25.0	75.0	
名古屋電気工業 (株)	名古屋市中村区	50	保守・整備事業	32.5	17.5	50.0	1
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他事業		89.5	89.5	
				議決権の所有又は被所有割合 (%)			

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	直接保有	間接保有	計	摘要
(株)名鉄総合企業	名古屋市中村区	42,800	その他事業	71.1	25.6	96.6	2
名古屋アケ-リソグ (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	150	その他事業		55.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他事業		84.0	84.0	
その他 210社							
(持分法適用関連会社)							
福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	22.3	11.1	33.4	
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0		50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡 豊山町	210	不動産事業	24.8	2.3	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,057	保守・整備事業	19.9	0.0	20.0	5
その他 23社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている会社はありません。
4. 2：特定子会社に該当しております。
5. 3：名古屋証券取引市場第2部に株式上場しております。
4：名古屋証券取引市場第1部に株式上場しております。
5：東京証券取引市場第1部に株式上場しております。

2 経営方針

当社グループは、中京圏を営業基盤とした当社の交通網を中心に、地域の経済・生活文化の向上に寄与し、地域社会の発展に貢献することを使命と考えております。

そのために当社グループの事業は、当社鉄軌道事業を中核とした運輸事業（路線バス・観光バス・タクシー・トラック・船舶・航空など）、百貨店を中核とした流通事業、不動産・建設等の開発事業、ホテル・旅行斡旋を中核としたレジャー事業、さらにグループ全体に係わる保守、情報事業など多岐に亘る事業を展開しております。いずれの事業においても、常に高品質なサービスを提供し、地域社会へ貢献することにより、企業価値を高めることを目指しております。

利益配分につきましては、鉄軌道、自動車事業の公共的使命の達成を目標に、長期に亘り安定的な経営の維持に努めるとともに、安定した配当を継続することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の企業体質の強化に活用するため、各事業の設備投資に充当していきたいと考えております。

当社グループの中心的事業である運輸、不動産、レジャー、流通などの事業は、個人消費の長期間の低迷および規制緩和等による社会経済構造の変化を受け、各事業会社が体質改善を迫られております。

下半期につきましては、当社およびグループ各社は、経営効率と利益確保を重視した、新中期経営計画「ニュー・ステップ・プラン」の目標達成に努め、連結決算の収支改善に全力を挙げてまいります。

3 経営成績

1. 当中間期概況

当社グループは、当地域の大型プロジェクトへの対応や輸送サービスの充実と安全対策を重点に設備投資を行なう一方、各事業部門に亘り精力的に営業活動を展開するとともに経営の合理化に努めた結果、当中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の営業収益は、3,979億48百万円となり、営業利益は92億39百万円となりました。

なお、当中間期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりでございます。

（運輸事業）

鉄軌道事業におきましては、当社では6月に瀬戸線のダイヤを3年ぶりに改正し、朝のラッシュ時間帯の輸送力増強を主眼に列車の増発などフリークエンシー（列車頻度）の向上に努めたほか、鉄道利用促進策として割引率や使用方法の利便性を向上させた新企画商品「名鉄特割キップ」を発売するなど増収を図りました。

バス事業におきましては、輸送人員が減少するなか、グループ内での一般路線の段階的な移管を更に進め、輸送体制の効率化に努めました。

観光バス事業、タクシー事業及びトラック事業におきましても、規制緩和による新規参入や価格競争が激しくなるなか、輸送品質の向上に努め、増収を図りました。

この結果、運輸事業の営業収益は1,774億78百万円となり、営業利益は69億54百万円となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	期別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
鉄 軌 道 事 業		43,459 百万円	- %
バ ス 事 業		30,405	-
タ ク シ ー 事 業		22,822	-
ト ラ ッ ク 事 業		89,558	-
海 運 事 業		7,716	-
航 空 事 業		4,908	-
消 去		21,392	-
営業収益計		177,478	-

(不動産事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社では金山総合駅東、新岐阜駅前、新一宮駅前のそれぞれに賃貸ビルを建設するとともに、駅周辺の遊休地を活用した有料駐車場の整備を促進するなどいたしました。また、名鉄不動産(株)におきましては名古屋栄地区に賃貸ビルを取得するなど増収を図りました。

また不動産分譲事業は、当社による東海・北陸地区での住宅分譲や、名鉄不動産(株)による3大都市圏での積極的なマンション分譲を展開いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は275億33百万円、営業利益は47億47百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
不 動 産 賃 貸 事 業		22,564 百万円	- %
不 動 産 分 譲 事 業		7,338	-
消 去		2,369	-
営業収益計		27,533	-

(レジャー事業)

ホテル事業では、個人消費の伸び悩みに加え、競合する大型ホテルの開業もありましたが、シティホテル、リゾートホテルともに、積極的な顧客誘致に努めました。また、新穂高ロープウェイ、駒ヶ根ロープウェイなど前年度に設備を一新した山岳施設は引き続き好評を得ておりますが、天候の不順もあり、レジャー事業の営業収益は562億37百万円となり、営業損失は25億3百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
ホ テ ル 事 業		16,165 百万円	- %
観 光 施 設 の 運 営		20,999	-
旅 行 業 事 業		11,398	-
広 告 事 業		8,719	-
消 去		1,045	-
営業収益計		56,237	-

(流通事業)

ストアー事業は、大店立地法適用を控えての競合店舗の開店ラッシュという状況のなか、不採算店の閉鎖等の効率化を図り、営業収益は 316 億 81 百万円となりました。

百貨店事業におきましては大型競合店の開店もあり営業収益は 621 億 27 百万円となり、この結果、流通事業の営業収益は 1,320 億 93 百万円、営業損失は 79 百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
百 貨 店 事 業		62,127 百万円	- %
ス ト ア ー 事 業		31,681	-
製 品 製 造 販 売		1,440	-
そ の 他 物 品 販 売		38,692	-
消 去		1,847	-
営業収益計		132,093	-

(その他の事業)

設備保守整備事業は、下期に完成工事が集中することもあり、営業収益は 199 億 83 百万円となりました。建設事業、その他事業を加えたその他の事業の営業収益は 389 億 8 百万円となり、営業損失は 5 億 6 百万円となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 中 間 期 (12.4.1 ~ 12.9.30)	
		営 業 収 益	対 前 中 間 期 増 減 率
設 備 保 守 整 備 事 業		19,983 百万円	- %
建 設 事 業		910	-
ビ ル 管 理 メ ン テ ナ ンス 事 業		326	-
そ の 他 事 業		18,684	-
消 去		995	-
営業収益計		38,908	-

2. 通期の見通し

通期の業績予想につきましては、営業収益 8,100 億円、経常利益 115 億円、当期純利益 25 億円を見込んでおります。

4 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	350,036	369,721	19,685
現金及び預金	43,544	52,387	8,842
受取手形及び売掛金	81,413	93,870	12,456
短期貸付金	57,602	58,384	781
有 価 証 券	485	3,295	2,809
分譲土地建物	125,739	121,481	4,258
たな卸資産	23,578	24,038	459
繰延税金資産	5,262	3,103	2,158
そ の 他	13,331	13,937	605
貸倒引当金	923	776	147
固 定 資 産	901,077	899,479	1,598
有 形 固 定 資 産	750,393	747,649	2,743
建物及び構築物	365,150	369,357	4,206
機械装置及び運搬具	82,511	84,248	1,737
土 地	232,817	232,092	724
建設仮勘定	52,707	42,950	9,756
そ の 他	17,206	19,000	1,793
無 形 固 定 資 産	13,412	13,598	185
諸施設利用権その他	13,412	13,598	185
投資その他の資産	137,271	138,231	959
投資有価証券	74,774	79,562	4,787
長期貸付金	8,565	8,138	426
繰延税金資産	20,487	15,986	4,500
土地再評価に係る 繰延税金資産	475	475	-
そ の 他	36,574	37,403	828
貸倒引当金	3,606	3,336	270
繰 延 資 産	399	428	28
為替換算調整勘定	-	4,531	4,531
資 産 合 計	1,251,514	1,274,161	22,646

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	630,006	613,429	16,576
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	89,627	97,021	7,394
短 期 借 入 金	363,219	362,357	862
1年以内に償還する社債	20,120	4,852	15,268
未 払 法 人 税 等	8,236	8,848	611
繰 延 税 金 負 債	3	2	0
賞 与 引 当 金	11,205	11,598	392
従 業 員 預 り 金	47,001	48,359	1,357
そ の 他	90,592	80,390	10,202
固 定 負 債	504,580	532,226	27,646
社 債	143,827	148,887	5,060
長 期 借 入 金	267,980	295,522	27,541
繰 延 税 金 負 債	2,347	2,760	413
退 職 給 与 引 当 金	1,815	53,687	51,872
退 職 給 付 引 当 金	56,800	-	56,800
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,403	-	2,403
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	2,556	-	2,556
特 別 修 繕 引 当 金	19	20	0
連 結 調 整 勘 定	1,078	1,044	34
そ の 他	25,751	30,303	4,551
負 債 合 計	1,134,586	1,145,655	11,069
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	16,648	18,712	2,064
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	-
資 本 準 備 金	54,069	54,069	-
再 評 価 差 額 金	636	636	-
欠 損 金	23,334	17,966	5,368
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	46	-	46
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,195	-	4,195
自 己 株 式	6	4	1
連 結 子 会 社 の 保 有 す る 親 会 社 株 式	20	26	5
資 本 合 計	100,279	109,792	9,513
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,251,514	1,274,161	22,646

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで	前 期 平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで
営 業 収 益	397,948	850,992
営 業 費	388,708	826,761
1 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	346,410	734,200
2 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,298	92,560
営 業 利 益	9,239	24,231
営 業 外 収 益	3,399	6,493
営 業 外 費 用	8,833	19,439
経 常 利 益	3,805	11,286
特 別 利 益	13,038	20,754
特 別 損 失	19,968	23,245
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	3,124	8,795
法人税、住民税 及び事業税	8,501	13,967
法人税等調整額	7,066	5,630
小 計	1,434	8,336
少 数 株 主 損 失	1,159	1,271
中間(当期)純利益又は純損失()	3,399	1,730

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで	前 期 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
欠 損 金 期 首 残 高	17,966	2,118
欠 損 金 期 首 残 高	17,966	6,676
過年度税効果調整額	-	4,558
欠 損 金 減 少 高	7	1,270
持分法会社除外による 期首欠損金減少高	-	465
連結子会社合併による 期首欠損金減少高	7	-
持分法会社の増加による 期首欠損金減少高	-	99
連結子会社の土地再評価に伴 う欠損金減少高	-	706
欠 損 金 増 加 高	1,976	18,848
配 当 金	1,847	3,689
役 員 賞 与 金	103	113
取締役賞与金	94	101
監査役賞与金	9	11
連結子会社の増加による 期 首欠損金増加高	19	1,052
連結子会社の合併による 期首欠損金増加高	-	1
持分法会社の減少による 期 首欠損金増加高	6	-
連結子会社及び持分法会社の 持分変動による 期首欠損金増加高	-	13,991
欠損金中間期末(期末)残高	23,334	17,966

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	3,124	8,795
減 価 償 却 費	22,587	48,244
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	114	5,396
貸倒引当金の増加額又は減少額()	475	258
退職給付引当金の増加額又は退職給与引当金の減少額()	7,473	4,705
退職給付変更時差異償却額	10,006	-
退職給付信託設定益	5,750	-
賞与引当金の減少額	392	2,406
その他の引当金の増加額又は減少額()	13	42
受取利息及び受取配当金	1,182	2,206
支 払 利 息	8,425	17,239
為 替 差 損	126	118
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	205	1,151
固 定 資 産 売 却 益 等	1,264	3,803
固 定 資 産 売 却 損 等	267	2,132
固 定 資 産 除 却 損 等	1,170	2,817
有価証券売却損又は売却益()	10	248
投資有価証券評価損等	1,434	1,713
投資有価証券売却益	4,962	9,406
投資有価証券売却損	106	284
工事負担金等受入額	160	4,004
工事負担金等圧縮額	94	3,290
売上債権の減少額又は増加額()	14,177	1,969
たな卸資産の減少額又は増加額()	5,708	15,261
分譲土地等評価損	1,867	371
関係会社整理損失引当金繰入額	2,556	-
仕入債務の減少額	3,358	9,752
役員賞与の支払額	95	127
役員賞与の少数株主負担額	19	25
その他の資産・債務の増加額又は減少額()	208	1,871
小 計	44,630	69,819
利息及び配当金の受取額	1,332	1,653
利息の支払額	8,272	17,039
法人税等の支払額	9,200	10,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,490	43,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,002	1,691
定期預金の払戻による収入	1,098	1,865
有価証券の売却による収入	20	1,353
有価証券の取得による支出	20	-
固定資産の取得による支出	32,069	46,202
固定資産の売却による収入	3,153	2,239
投資有価証券の取得による支出	2,712	5,428
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,107	13,828
その他の投資等による収入	104	2,208
その他の投資等への支出	253	-
短期貸付金の増減額	704	2,022
長期貸付による支出	1,093	5,165
長期貸付金の回収による収入	532	4,119
工事負担金等受入による収入	5,809	13,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,621	21,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額	3,263	37,743
長期借入による収入	31,985	107,468
長期借入金の返済による支出	64,031	84,058
社債の発行による収入	15,060	-
社債の償還による支出	4,852	1,295
自己株式の取得による支出	74	111
自己株式の売却による収入	78	112
少数株主からの払込みによる収入	-	78
少数株主に対する配当金の支払額	150	314
配 当 金 の 支 払 額	1,731	3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,455	19,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	94
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	11,528	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	51,573	35,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	20	13,897
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	40,064	51,573

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 246 社であります。このうち新規設立会社である九州名鉄カーゴサービス(株)と、(株)岐阜バスラベル、(株)メイフーズの 3 社については重要性が増加したことから当中間期より連結の範囲に含めております。一方、(株)磐梯グランドホテル、(株)金沢スカイホテル及び(株)サルビアは当中間期において解散により消滅しております。

なお、消滅した会社の解散までの損益計算書については連結しております。

また、松阪名鉄タクシー(株)は、連結子会社であった伊勢志摩名鉄タクシー(株)及び松陸交通(有)の 2 社と平成 12 年 4 月 1 日に合併し、三重名鉄タクシー(株)となりました。

また、(株)めいてつ企画は、非連結子会社であった信州名鉄開発(株)と平成 12 年 4 月 1 日に合併しました。

非連結子会社は 27 社でいずれも総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の額からみて、小規模で重要性に乏しく連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は 2 社で、(株)岐阜バス広告、名鉄マイクロネシア開発(株)であります。

持分法適用の関連会社は 27 社で主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

なお、エイチ・エス・エス・ティ開発(株)と(株)グリーンピア恵那は解散により消滅し、また、株式の売却により北陸名鉄コンピュータサービス(株)を持分法の適用から除外しました。

持分法の適用から除外した非連結子会社 25 社及び関連会社 28 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる連結子会社は6月末日決算会社(49社)、7月末日決算会社(2社)及び8月末日決算会社(31社)を除き9月末日で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法による原価法及び個別法による原価法

有価証券：満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法によっております。

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び親会社の新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

一部の連結子会社の新株発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金基準

貸倒引当金：

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討

し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(90,249百万円)については、親会社が保有株式による退職給付信託(10,006百万円)を設定し、他の残額については10年による按分額を費用処理しております。

また、公開会社である(株)名鉄百貨店及びその連結対象予定の6社については、退職給与引当金年間繰入予定額の2分の1を退職給与引当金として計上しております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から、当社及び主要な連結子会社において、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、退職給付費用は1,520百万円増加し、経常利益は1,767百万円減少し、税金等調整前中間純損失は6,092百万円増加しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、経常利益は123百万円減少し、税金等調整前中間純損失は7百万円減少しております。

なお、当中間期においては、親会社及び連結子会社は其他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませんが、持分法適用会社のうち3社が其他有価証券のうち時価のあるものについて中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

平成12年大蔵省令第11号附則第3項による其他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次の通りです。

中間連結貸借対照表計上額	42,966百万円
時価	87,820百万円
評価差額金相当額	25,093百万円
繰延税金負債相当額	19,091百万円
少数株主持分相当額	669百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外のものは固定資産の「投資有価証券」として表示しております。

これにより「有価証券」は83百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	581,875 百万円	571,681 百万円
(2) 担保に供している資産の額	238,298 百万円	240,878 百万円
(3) 保証債務額	10,622 百万円	10,295 百万円
(4) 中間期末日満期手形の処理		

当中間期末日は金融機関の休業日であったため、中間期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末残高から控除されている中間期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,074 百万円
支払手形	1,245 百万円

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当 中 間 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	43,544 百万円	52,387 百万円
有価証券勘定	485 百万円	3,295 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,840 百万円	3,934 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	125 百万円	175 百万円
現金及び現金同等物	40,064	51,573

3. リース取引関係

[借手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 中 間 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	12,432	6,223	6,209	10,042	5,268	4,774
その他(工具器具備品)	12,816	6,027	6,788	9,096	4,667	4,428
合 計	25,249	12,250	12,998	19,138	9,935	9,202

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	4,368 百万円	3,489 百万円
1 年 超	8,629 百万円	5,713 百万円
合 計	12,998 百万円	9,202 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	2,427 百万円	3,642 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,427 百万円	3,642 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	(当 中 間 期 末)	(前 期 末)
1 年 以 内	676 百万円	130 百万円
1 年 超	5,581 百万円	316 百万円
合 計	6,258 百万円	447 百万円

[貸手側]

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当 中 間 期 末			前 期 末		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
その他(工具器具備品)	8,857	6,079	2,778	10,266	4,312	5,953
合 計	8,857	6,079	2,778	10,266	4,312	5,953

2. 未経過リース料期末残高相当額

(当 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内 1,484 百万円 1,646 百万円

1 年 超 1,293 百万円 4,306 百万円

合 計 2,778 百万円 5,953 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

3. 受取リース料及び減価償却費

(当 中 間 期) (前 期)

受 取 リ ー ス 料 951 百万円 2,182 百万円

減 価 償 却 費 681 百万円 1,611 百万円

(2) オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

(当 中 間 期 末) (前 期 末)

1 年 以 内 1,214 百万円 213 百万円

1 年 超 1,986 百万円 315 百万円

合 計 3,200 百万円 528 百万円

5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 中 間 期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	174,572	22,163	52,100	124,939	24,172	397,948	-	397,948
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,905	5,370	4,136	7,153	14,736	34,303	(34,303)	-
計	177,478	27,533	56,237	132,093	38,908	432,251	(34,303)	397,948
営業費用	170,523	22,786	58,740	132,172	39,414	423,638	(34,929)	388,708
営業利益又は営業損失()	6,954	4,747	2,503	79	506	8,613	626	9,239

< 前 期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日) >

	運 輸 事 業	不 動 産 事 業	レ ジ ャ ー 事 業	流 通 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	354,272	70,204	115,000	259,579	51,935	850,992	-	850,992
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,755	11,431	7,033	13,622	35,763	73,607	(73,607)	-
計	360,027	81,636	122,033	273,202	87,699	924,599	(73,607)	850,992
営業費用	348,465	69,001	126,130	271,379	85,279	900,256	(73,495)	826,761
営業利益又は営業損失()	11,561	12,634	4,096	1,823	2,419	24,343	(111)	24,231

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運 輸 事 業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不 動 産 事 業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レ ジ ャ ー 事 業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流 通 事 業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) そ の 他 の 事 業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期及び前期は、全セグメント営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期及び前期は、海外売上高が連結営業収益の 10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

6 有価証券

(当 中 間 期) (平成 12 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債	302	341	39
(2) 社債	285	285	0
合 計	588	627	38

2. その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っていないため、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1. を除く) の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分及び種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	15
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場の証券投資信託受益証券	11,718 459
合 計	12,193

(前 期) (平成 12 年 3 月 31 日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円
株 式	55	57	1
債 券	72	73	0
そ の 他	46	46	0
小 計	175	177	2
固定資産に属するもの			
株 式	52,710	110,230	57,519
債 券	601	685	83
そ の 他	200	188	12
小 計	53,512	111,104	57,591
合 計	53,688	111,282	57,593

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所における最終価格

ただし、上場国債等については、日本証券業協会が公表する基準気配等

店頭売買有価証券(国内)

日本証券業協会が公表する売買価格等

(海外)

海外情報提供機関(NASDAQ)が公表する売買価格

気配等を有する有価証券(上場店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

中期国債ファンド

120百万円

買現先の有価証券(マニパル[®]-II-)

2,999百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)

26,049百万円

7 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当 中 間 期) (平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	367	-	368	1
	カナダドル	251	-	245	5
金利	豪州ドルほか	44	0	42	2
	オプション取引 その他 1	700 (6)	700	0	6
	スワップ取引				
株式	支払固定・受取変動	19,050	13,634	254	254
	スワップ取引	1,150	-	1,147	3
合 計		21,564	14,334	1,550	270

- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象外としております。
- 1 () 内の金額はオプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

(前 期) (平成12年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建				
	米 ド ル	560	62	570	9
	スイスフラン	424	50	409	15
	カナダドルほか	49	21	48	1
合 計		1,035	134	1,028	6

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替市場によっております。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象外としております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	そ の 他	3,050	3,050	0	24
		(23)	(13)		
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	-	38	38
	支払固定・受取変動	17,933	14,667	301	301
	そ の 他	3,000	-	8	8
	合 計	26,983	17,717	272	296

(注) 1. 時価の算定

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2. ()内の金額はオプション料の連結貸借対照表計上額であります。

3. 金利スワップ取引の中には、一方の取引の金利変動リスクを相殺するために契約されたものが存在しており、これらの取引はその両方が記載されているため、契約額が二重に計上されております。

このお互いに相殺された取引を控除した後の契約額は、10,433百万円(内1年超 -百万円)であります。